

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
	財政健全化等			×		財政健全化等		×				実質収支比率				2.2	
市町村名	浜中町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×		歳入総額	9,003,067	6,884,407	経常収支比率		83.6	82.3		
人口	27年国調(人)	6,061	産業構造(※5)		首都	×		歳入歳出差引	125,142	130,377	標準財政規模		4,287,994	4,369,101			
	22年国調(人)	6,511			近畿	×		望年度に繰越すべき財源	32,193	33,478	財政力指数		0.20	0.19			
	増減率(%)	-6.9			中部	×		実質収支	92,949	96,899	公債費負担比率		14.0	17.1			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	5,997	第1次	過疎	○		継年度収支	-3,950	-12,754	健全化判断比率							
	うち日本人(人)	5,935		山振	×		積立金	639	50,319	実質赤字比率		-	-				
	29.01.01(人)	6,101	第2次	低開発	×		積立金取崩し額	1,111,090	0	連結実質赤字比率							
	うち日本人(人)	6,049		指数表選定	×		実質単年度収支	-1,114,401	37,565	実質公債費比率		10.7	10.1				
	増減率(%)	-1.7	第3次				基準財政収入額	802,937	782,392	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(%)	-1.9					基準財政需要額	3,916,057	4,017,368	将来負担比率		43.8	45.6				
	面積(km <sup>2</sup> )	423.63					標準税収入額等	1,011,412	969,152								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	14					経常経費充当一般財源等	3,678,412	3,645,255									
世帯数(世帯)	2,325					歳入一般財源等	6,154,978	5,074,258									
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,178,765	7,637,771						
	市区町村長	1	7,530	一般職員等(※6)	一般職員	139	429,788	3,092	うち公的資金	7,665,202	7,094,998						
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	382,204	762,134						
	教育長	1	5,980		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,950		教育公務員	20	60,981	3,049	土地開発基金現在高	-	36,845						
	議会副議長	1	2,360		臨時職員	-	-	-	積立金	200,639	1,311,090						
	議会議員	10	1,860		合計	159	490,769	3,087	減債基金	326,885	280,756						
						ラスバイレス指数			99.7	現在高	1,368,021	228,372					
										財政調整基金							
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	釧路東部消防組合	一般会計	(11)	浜中町就農者研修牧場					
(2)	浜中診療所特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	釧路公立大学事務組合	釧路公立大学事務組合							
		(5)	介護保険特別会計					(10)	釧路・根室広域地方税滞納整理機構	一般会計							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	828,965	9.2	828,965	19.6	普通税	828,965	100.0	6,584	議会費	75,624	0.9	-	75,624	
地方譲与税	117,970	1.3	117,970	2.8	法定普通税	828,965	100.0	6,584	総務費	2,158,370	24.3	164,473	1,928,821	
利子割交付金	1,365	0.0	1,365	0.0	市町村民税	364,092	43.9	6,584	民生費	1,112,938	12.5	118,541	622,404	
配当割交付金	1,962	0.0	1,962	0.0	個人均等割	10,446	1.3	-	衛生費	802,542	9.0	10,756	456,111	
株式等譲渡所得割交付金	2,005	0.0	2,005	0.0	所得割	313,067	37.8	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,719	2.1	2,933	農林水産業費	1,012,591	11.4	458,905	366,655	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	22,860	2.8	3,651	商工費	184,637	2.1	1,835	120,714	
地方消費税交付金	116,819	1.3	116,819	2.8	固定資産税	401,316	48.4	-	土木費	620,191	7.0	221,146	475,256	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	400,918	48.4	-	消防費	414,548	4.7	89,151	340,548	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,278	2.0	-	教育費	1,596,086	18.0	899,239	780,510	
自動車取得税交付金	29,241	0.3	29,241	0.7	市町村たばこ税	47,279	5.7	-	災害復旧費	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	900,398	10.1	-	863,193	
地方特別交付金	1,768	0.0	1,768	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	3,403,501	37.8	3,104,567	73.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,110,031	34.5	3,104,567	73.4	目的税	-	-	-	歳出合計	8,877,925	100.0	1,964,046	6,029,836	
特別交付税	293,358	3.3	-	-	法定目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	112	0.0	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	4,503,596	50.0	4,204,662	99.3	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	950	0.0	950	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	11,689	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	185,252	2.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
手数料	165,752	1.8	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	510,840	5.7	-	-	合計	828,965	100.0	6,584						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0										
都道府県支出金	415,255	4.6	-	-										
財産収入	163,319	1.8	24,223	0.6										
寄附金	105,580	1.2	-	-	徴収率	99.2	96.1	98.9	95.0					
繰入金	1,228,482	13.6	-	-	現・計	99.1	96.1	98.7	94.7					
繰越金	130,377	1.4	-	-	(%)	99.2	95.6	98.9	94.4					
諸収入	195,714	2.2	2,321	0.1										
地方債	1,385,961	15.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	166,561	1.9	-	-										
歳入合計	9,003,067	100.0	4,232,456	100.0										

区分	平成29年度	平成28年度
合計	99.2	96.1
市町村民税	99.1	96.1
純固定資産税	99.2	95.6

区分	平成29年度	平成28年度
合計	616,303	91,950
下水道	303,330	82,401
上水道	65,125	1,116
工業用水道	-	2,603
交通	-	163
国民健康保険	86,614	118
その他	161,234	273

区分	平成29年度	平成28年度
合計	91,950	91,950
実質収支	91,950	91,950
再差引収支	82,401	82,401
加入世帯数(世帯)	1,116	1,116
被保険者数(人)	2,603	2,603
被保険者1人当り	2.33	2.33
保険料(料)収入額	163	163
国庫支出金	118	118
保険給付費	273	273

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,618,004	29.5	2,228,903	2,223,619	50.5
人件費	1,388,013	15.6	1,271,224	1,271,224	28.9
うち職員給	913,894	10.3	801,067	-	-
扶助費	329,593	3.7	94,486	89,202	2.0
公債費	900,398	10.1	863,193	863,193	19.6
元利償還金	900,315	10.1	863,110	863,110	19.6
うち元金	844,967	9.5	807,762	807,762	18.4
うち利子	55,348	0.6	55,348	55,348	1.3
一時借入金利子	83	0.0	83	83	0.0
その他の経費	4,295,875	48.4	3,316,825	1,454,793	33.1
物件費	1,110,142	12.5	773,074	620,793	14.1
維持補修費	182,150	2.1	169,902	-	-
補助費等	1,133,808	12.8	717,083	414,056	9.4
うち一部事務組合負担金	303,406	3.4	303,406	303,406	6.9
繰出金	551,178	6.2	494,760	419,944	9.5
積立金	1,266,057	14.3	1,162,006	-	-
投資・出資金・貸付金	52,540	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,964,046	22.1	484,108	-	-
うち人件費	29,595	0.3	29,595	-	-
普通建設事業費	1,964,046	22.1	484,108	-	-
うち補助	870,532	9.8	36,722	-	-
うち単独	1,051,412	11.8	447,184	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,877,925	100.0	6,029,836	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 北海道浜中町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 浜中診療所特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 釧路東部消防組合 一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 浜中町就農者研修牧場, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for fiscal year and ratio. Includes sections for 元利償還金 and 償還負担行為.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns for fiscal year and ratio. Includes sections for 将来負担額 and 将来負担比率.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成29年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道浜中町

人口	5,997	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,935	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	423.63	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	9,003,067	千円	将来負担比率	43.8	%
歳出総額	8,877,925	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	92,949	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	4,287,994	千円			
地方債現在高	8,178,765	千円			



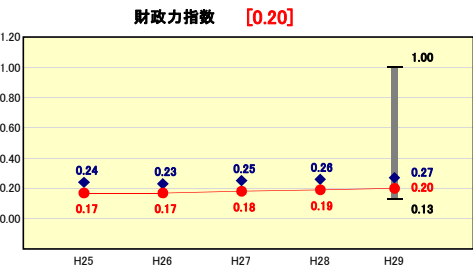
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

類似団体内順位 61/96 全国平均 0.51 北海道平均 0.27

### 財政力指数の分析欄

広大な行政面積を有し集落が点在しているため、人口に比べて多大な財政需要があること、また人口減少や高齢化により税収が少ないことから類似団体平均をかなり下回っている。今後も引き続き事業を厳選し投資的経費を抑制するなど、歳出の徹底的な見直しと地方債の発行を抑制し財政の健全化を図る。

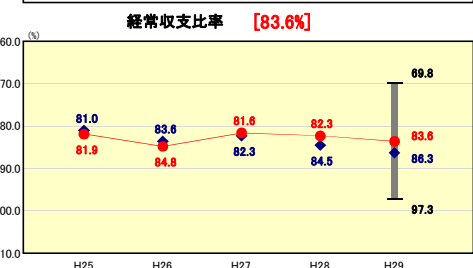


## 財政構造の弾力性

類似団体内順位 31/96 全国平均 92.6 北海道平均 91.1

### 経常収支比率の分析欄

行政面積が広く集落が点在しており、保育所5箇所、小中学校9校、町立高等学校1校、診療所4箇所に加え、各地域の集会施設などの公共施設を多く有しており、経常経費が高む状況である。今後は更なる物件費等の節減に努め、類似団体平均以上の維持に努める。

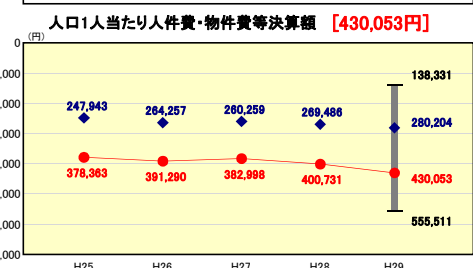


## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 94/96 全国平均 131,654 北海道平均 169,130

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

保育所及び診療所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数も多く、また公共施設を多く有することが類似団体平均を大きく上回っている要因である。今後は人口の推移を見据えた職員定数管理の適正化を図るなど経費抑制に努める。

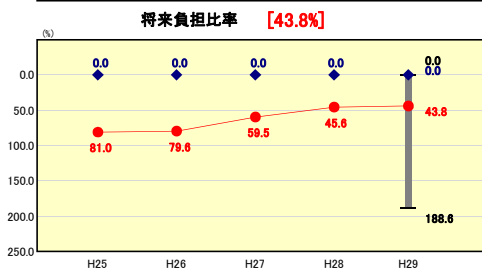


## 将来負担の状況

類似団体内順位 76/96 全国平均 33.7 北海道平均 52.8

### 将来負担比率の分析欄

行政面積が広く集落が点在していることから、学校や集会施設、道路等のインフラ整備を実施したことにより地方債残高が多額となっているが、厳しい財政状況に鑑み地方債の発行を抑制しているところであり、平成24年度以降、大きく改善されたところである。しかし、平成30年度から新庁舎建設が開始されることから、今後も必要な事業を見極め地方債発行を抑制するとともに、財政調整基金の積み立てなど将来の負担に備える。

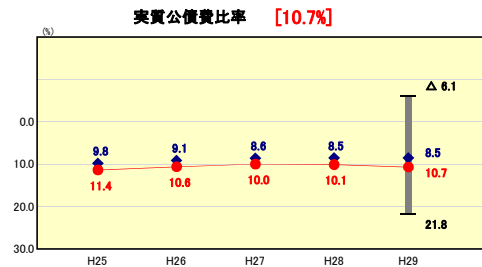


## 公債費負担の状況

類似団体内順位 81/96 全国平均 6.4 北海道平均 7.3

### 実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を上回っているものの、平成19年度以降、毎年度改善されてきたが、平成29年度は前年度の10.1%から10.7%に改悪された。平成30年度から新庁舎建設事業が開始されることから、今後の必要事業を見極め地方債の発行を抑制するなど改善を目指す。

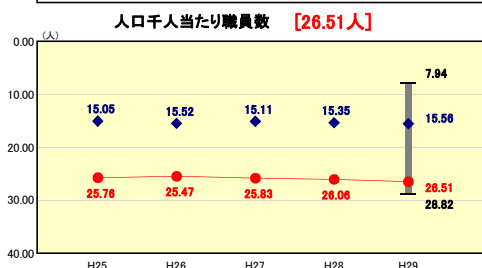


## 定員管理の状況

類似団体内順位 95/96 全国平均 7.91 北海道平均 8.90

### 人口千人当たり職員数の分析欄

保育所5箇所及び診療所4箇所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数も多く、類似団体平均を大きく上回っている状況である。今後は人口の推移、退職者と新規採用者のバランス、年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化に努める。

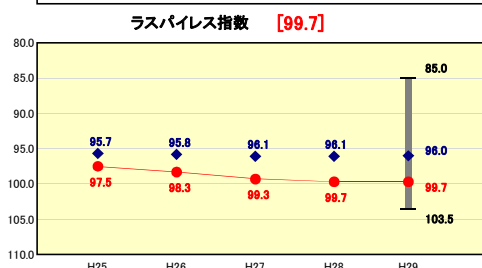


## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 91/96 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を上回っており、国と比べても同水準となってきたことから、今後は年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化を図り、類似団体の平均水準まで低下させるよう努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

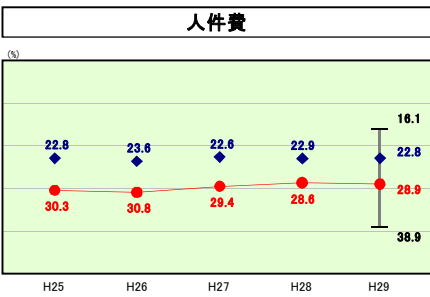
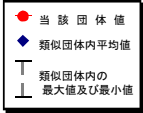
平成29年度

北海道浜中町

## 経常収支比率の分析

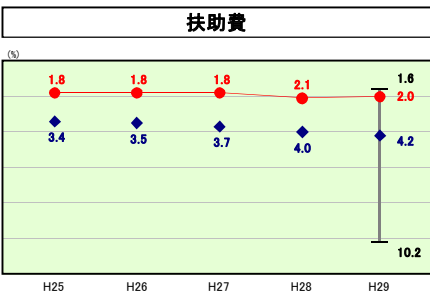
人口	5,997	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,935	人(H30.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	423.63	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	9,003,067	千円	将来負担比率	43.8	%
歳出総額	8,877,925	千円			
実質収支	92,949	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	4,287,994	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
地方債現在高	8,178,765	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



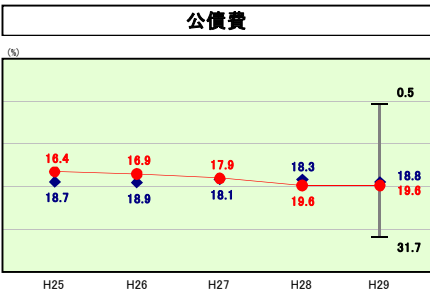
#### 人件費の分析欄

保育所5箇所及び診療所4箇所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多く、人件費が多額となっていることが類似団体平均を大きく上回っている要因である。今後は人口の推移、退職者と新規採用者のバランス、年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化を



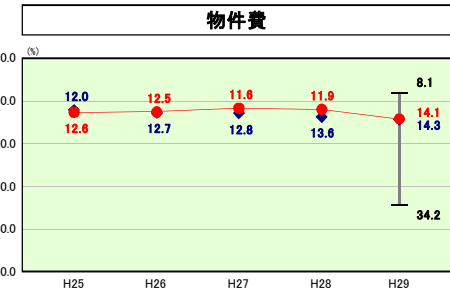
#### 扶助費の分析欄

補助・単独事業ともに負担が少なく類似団体平均を下回っている。  
 今後においては、高齢化や少子化対策などにより負担が増加していくことが見込まれることから、適正な制度運用により過度の財政負担が生じないように努める。



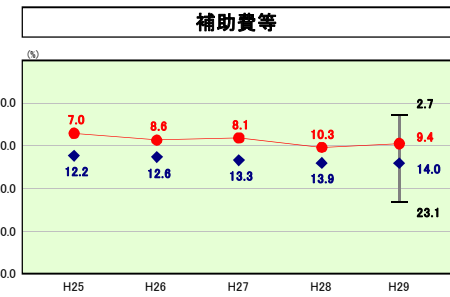
#### 公債費の分析欄

平成29年度では19.6%と平成28年度と同数値で、類似団体平均より高い水準となっている。平成24年度以降、財政健全化を目指し、事業を厳選することで起債発行を抑制してきたことにより公債費は抑えられてきたが、学校給食センター改築に係る工事等により公債費が増加してきた。今後、新庁舎建設に伴い公債費は更に増加するが、今後も必要事業を見極め地方債の発行を抑制するな



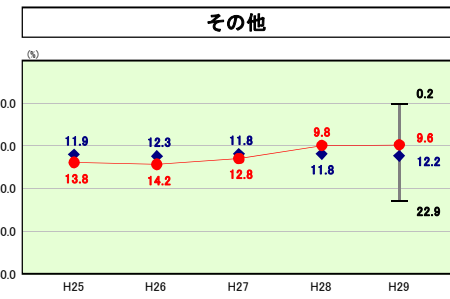
#### 物件費の分析欄

人件費同様、直営施設や町立高等学校及び多くの公共施設を有することから平成25年度までは類似団体平均を上回っていたが、公共施設の適正な配置及び管理の結果、平成26年度以降においては類似団体平均を下回ることとなった。今後も適正に管理し、経費節減に努め



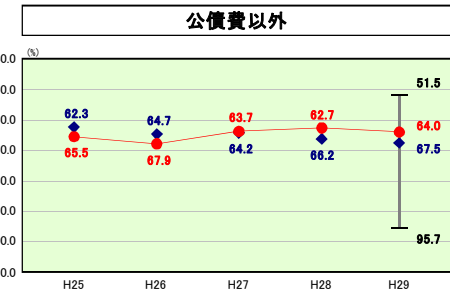
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均と比べ低い水準となっているが、これは厳しい財政状況を鑑みて取り組んだ財政再建プランに基づき、単独で行う各種団体への補助金削減を実施した結果であり、今後も現水準を維持していくものである。



#### その他の分析欄

下水道事業や水道事業会計に対し、施設の維持管理や地方債の償還に係る繰出しがあることから、平成27年度までは類似団体平均を上回っている状況であったが、地方債の償還終了等により、平成28年度からは類似団体平均を下回った。今後は独立採算の原則に基づき、経



#### 公債費以外の分析欄

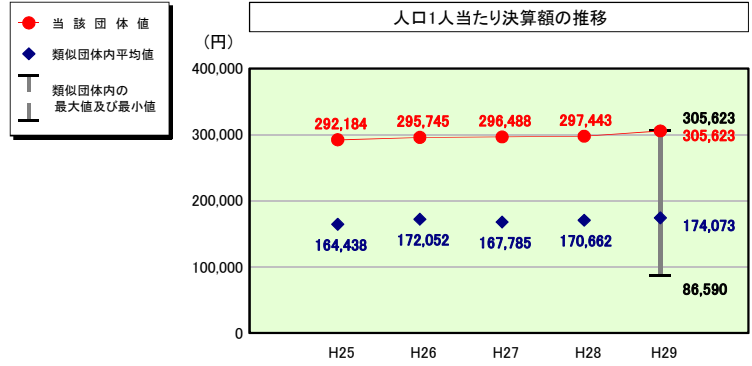
行政面積が広く集落が点在していることから公共施設が多く、その維持管理費や下水道事業を実施したことによる地方債の発行から下水道事業会計への繰出金が高んでいることにより、類似団体平均を上回っているものであるが、平成27年度以降は下水道施設の長寿命化や公共施設の適正な配置や管理を行い類似団体平均を下回った。今後も経費削減等に努め、現状水準の維持を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道浜中町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,388,013	231,451	135,358	71.0
賃金(物件費)	253,021	42,191	16,285	159.1
一部事務組合負担金(補助費等)	222,580	37,115	23,139	60.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,051	4,344	3,507	23.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,431	7,409	6,299	17.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,595	4,935	3,566	38.4
▲退職金	▲130,872	▲21,823	▲14,081	55.0
合計	1,832,819	305,623	174,073	75.6

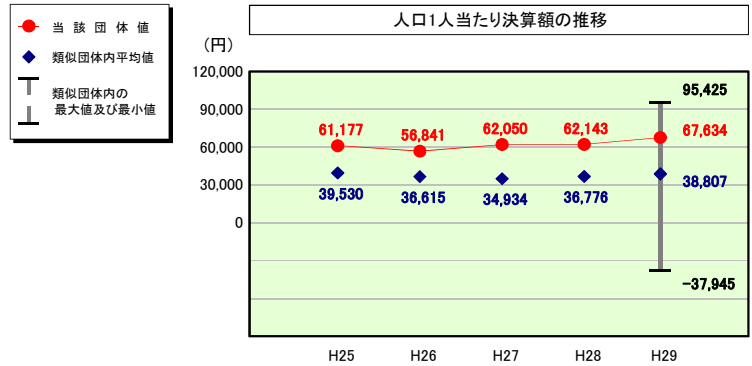
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.51	15.56	10.95
ラスパイレス指数	99.7	96.0	3.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

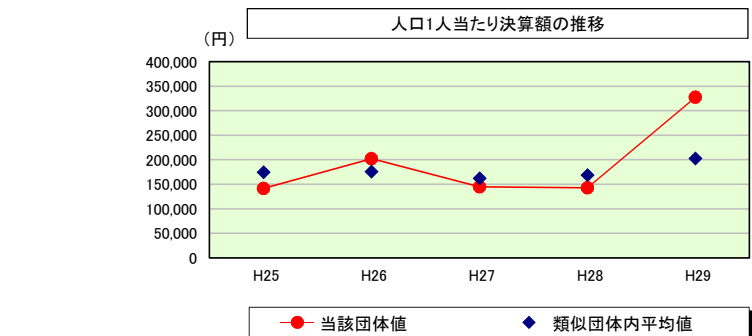


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	900,315	150,128	106,722	40.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	147	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	287	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	217,553	36,277	22,428	61.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,740	3,959	4,327	▲8.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	48,891	8,153	1,437	467.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲37,205	▲6,204	▲4,811	29.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲747,693	▲124,678	▲91,754	35.9
合計	405,601	67,634	38,807	74.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H25	900,877	141,514	▲68.5	174,587	19.1	▲87.6
うち単独分	660,837	103,807	▲2.5	79,695	17.0	▲19.5
H26	1,270,421	202,232	42.9	175,675	0.6	42.3
うち単独分	801,724	127,622	22.9	87,698	10.0	12.9
H27	896,778	144,782	▲28.4	162,193	▲7.7	▲20.7
うち単独分	553,193	89,311	▲30.0	79,985	▲8.8	▲21.2
H28	871,660	142,872	▲1.3	168,868	4.1	▲5.4
うち単独分	605,321	99,217	11.1	79,360	▲0.8	11.9
H29	1,964,046	327,505	129.2	202,870	20.1	109.1
うち単独分	1,051,412	175,323	76.7	79,735	0.5	76.2
過去5年間平均	1,180,756	191,781	14.8	176,839	7.2	7.6
うち単独分	734,497	119,056	15.6	81,295	3.6	12.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

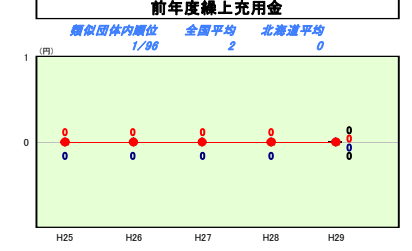
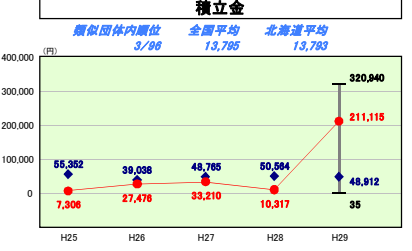
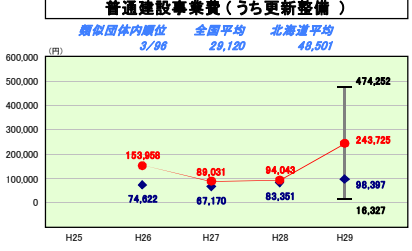
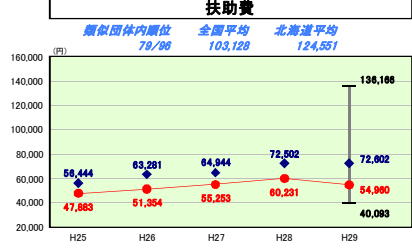
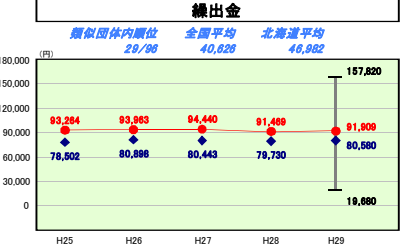
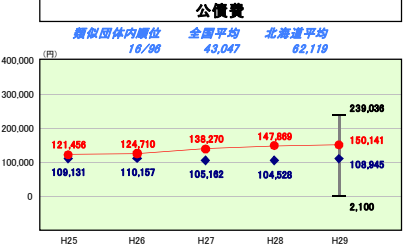
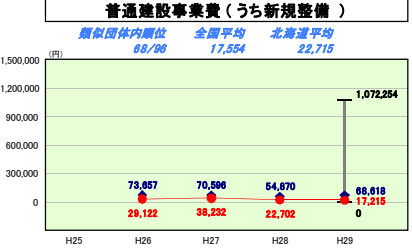
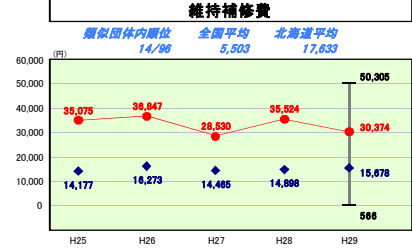
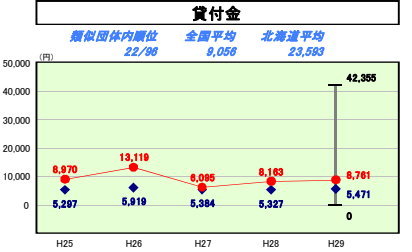
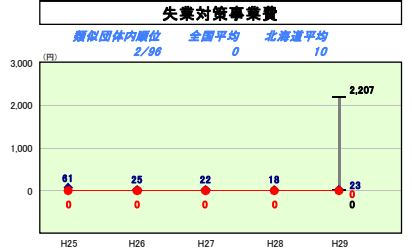
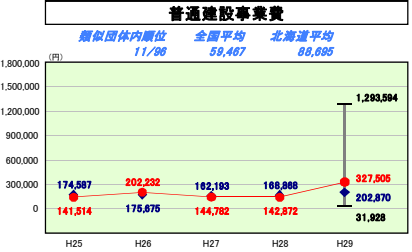
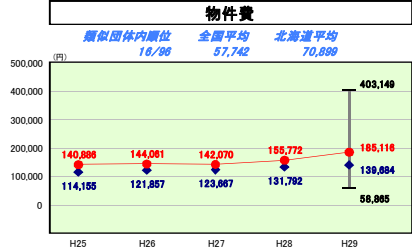
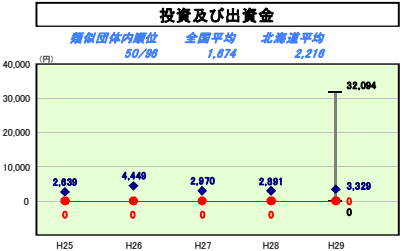
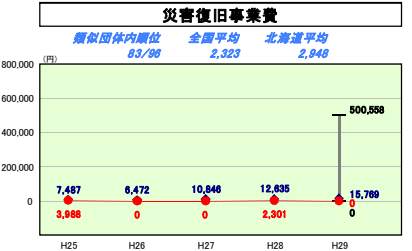
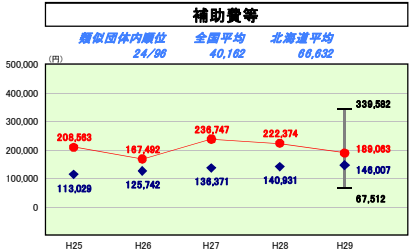
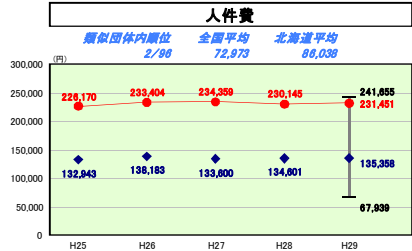
平成29年度

北海道浜中町

人	口	5,997人(H30.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	5,935人(H30.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率	-
面積	423.63km <sup>2</sup>	実	公	債	費	比	率	10.7	%
歳入総額	9,003,067千円	特	来	負	担	比	率	43.8	%
歳出総額	8,877,925千円	市	町	村	類	型	H25 II-O	H26 II-O	H27 II-O
実収支	92,949千円	(	年	度	毎	)	H25 II-O	H26 II-O	H27 II-O
標準財政規模	4,287,994千円								
地方債現在高	8,178,765千円								

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり1,480千円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり231,451円となっており、類似団体平均と比べてかなり高い水準にある。これは保育所5箇所及び診療所4箇所を運営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多いことが要因である。  
 維持補修費については、住民一人当たり30,374円となっており、こちらも類似団体平均と比べてかなり高い水準にある。これは行政財産である建物及び附帯設備の大半が経過年数20年を超えており維持補修が件数が増加していることが要因である。  
 また、普通建設事業費の増加については、給食センター改修工事によるもの、積立金の増加については、財政調整基金積立金の大部分を、その他特定目的基金に積み替えたことによるものである。  
 今後は人件費については職員定数管理計画に基づき職員定数の適正化を図り、維持補修費については公共施設等総合管理計画に基づき事業の取捨選択を徹底していくことで、費用の減少に努めるが、普通建設事業費については平成30年度より新庁舎建設が開始されることから数値が増加すると見込まれる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

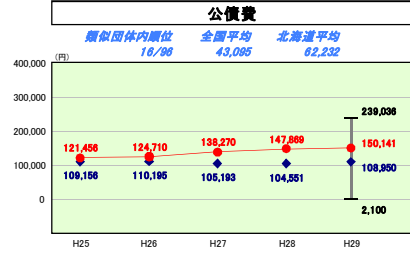
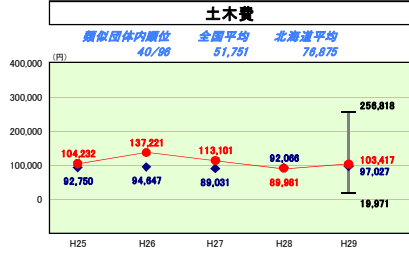
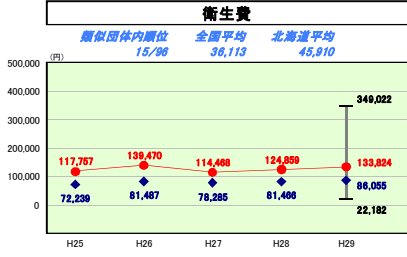
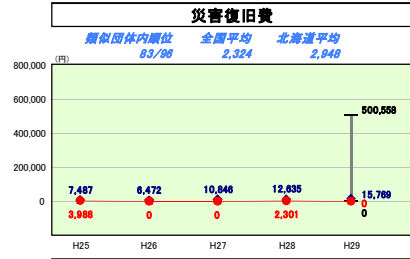
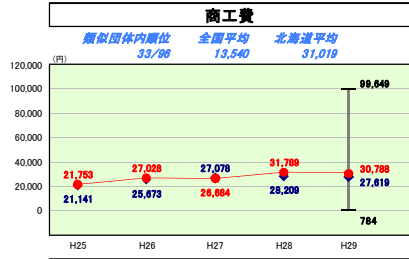
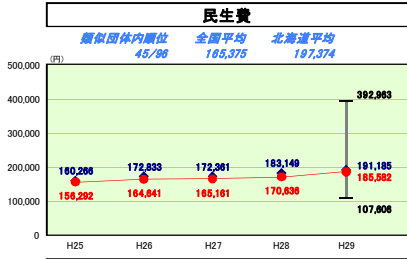
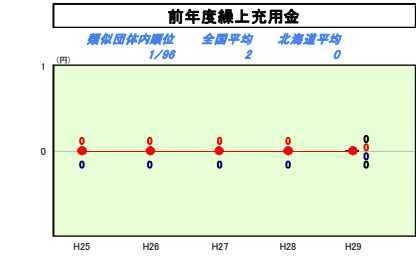
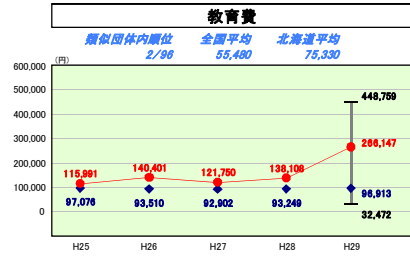
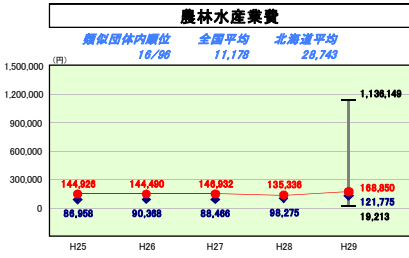
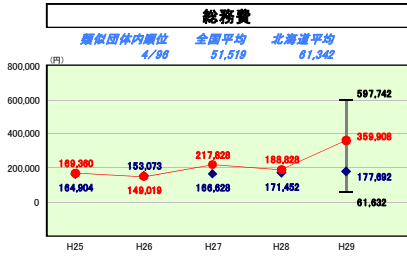
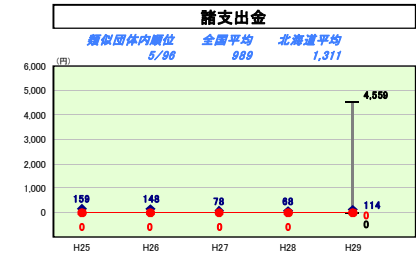
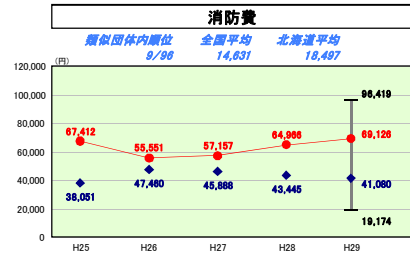
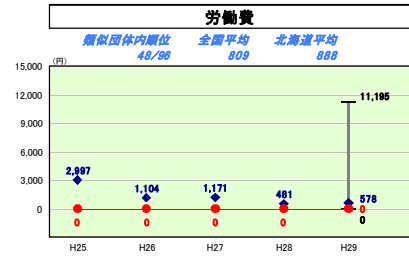
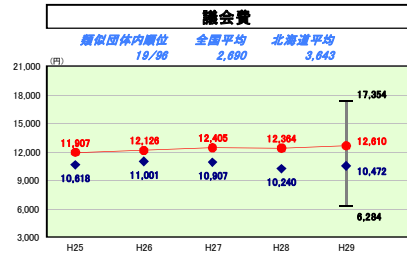
平成29年度

北海道浜中町

人口	5,997人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,935人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	423.63k㎡	実質公債費比率	10.7%
歳入総額	9,003,067千円	将来負担比率	43.8%
歳出総額	8,877,925千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	125,142千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	4,287,994千円		
地方債現在高	8,178,765千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 総務費は、住民一人当たり359,908円と前年度と比較して増加したが、これは基金積立金において、財政調整基金積立金の大部分をその他特定目的基金に積み替えたことが要因である。  
 教育費は、住民一人当たり286,147円と前年度と比較して増加したが、これは学校給食センター改築工事を実施したことが要因である。  
 農林水産業費は、住民一人当たり168,850円となっている。これは本町の基幹産業である酪農と漁業の振興と発展に基づくものであり、酪農については草地整備事業や新規就農者対策事業を、漁業については漁池整備事業や港湾整備事業を重点的に取組んできたことによるものである。

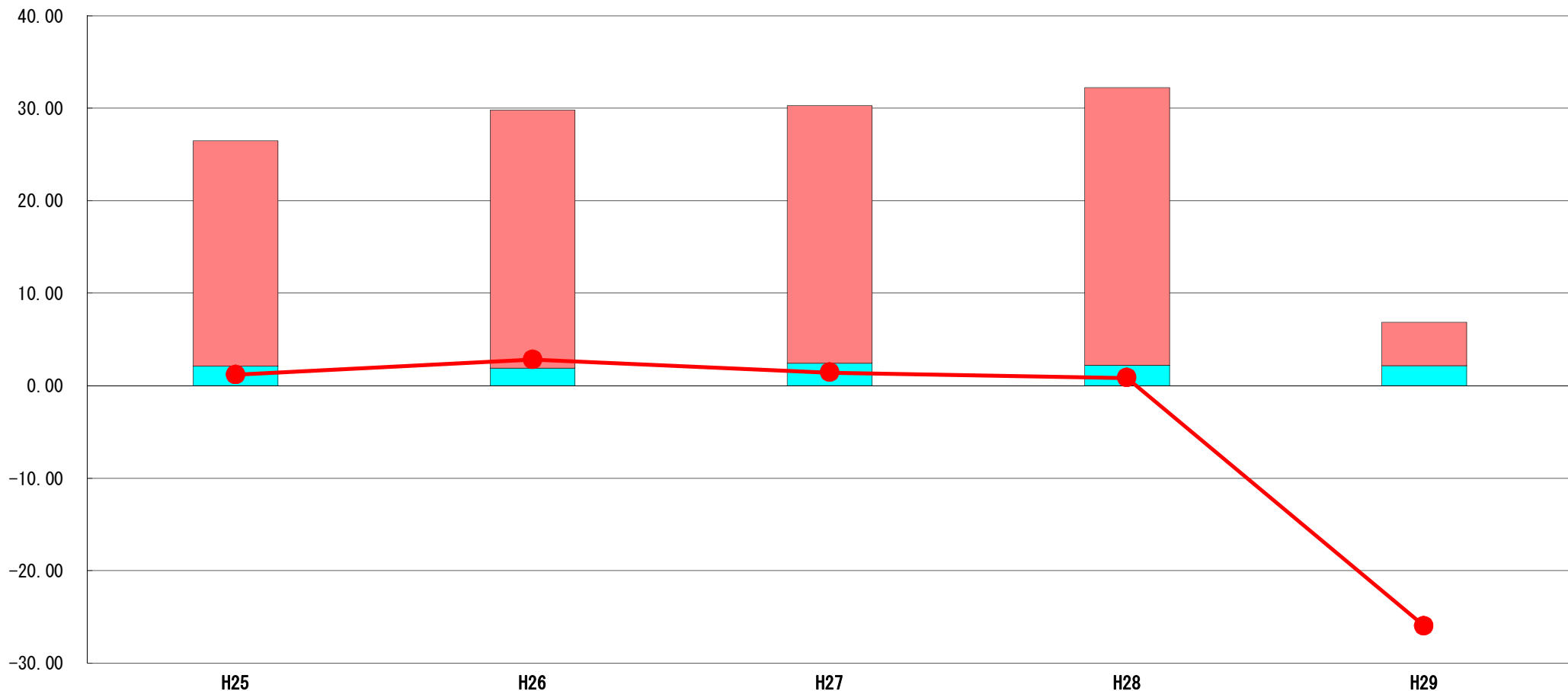


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

北海道浜中町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		24.37	27.86	27.84	30.01	4.68
 実質収支額		2.10	1.92	2.42	2.22	2.17
 実質単年度収支		1.21	2.85	1.44	0.86	▲ 25.99

## 分析欄

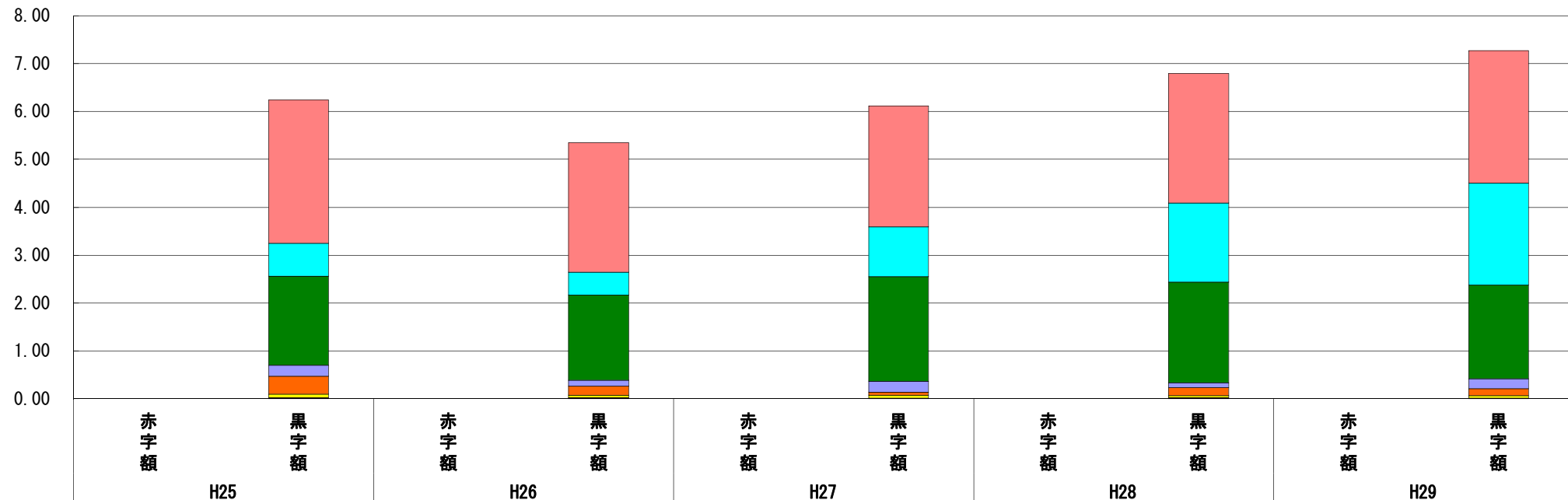
実質収支額は、この5年間は安定した黒字決算となっている。  
 これについては厳しい財政状況に鑑み、人件費や物件費等の歳出削減の取組みを実施したことによるもので、今後も継続して取り組むものである。  
 実質単年収支は、平成29年度はマイナスで推移した。これは、財政調整基金残高の大部分をその他特定目的基金に積み替えたことが要因である。  
 財政調整基金残高は、平成19年度まで普通交付税の減少等に伴う財源不足分を基金の取り崩しで対応したことから、基金残高は減少の一途を辿っていたが、その後は、歳出削減の取組みから基金の積み立てが可能となり、平成28年度では標準財政規模の30.01%の積立額となっていたが、平成30年度より開始される新庁舎建設の財源として新たに基金を設置したものである。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

北海道浜中町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		2.99	2.71	2.53	2.70	2.76
国民健康保険特別会計		0.69	0.47	1.04	1.65	2.14
一般会計		1.86	1.78	2.18	2.10	1.95
浜中診療所特別会計		0.23	0.13	0.23	0.11	0.21
介護保険特別会計		0.37	0.18	0.06	0.16	0.14
下水道事業特別会計		0.08	0.06	0.07	0.05	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

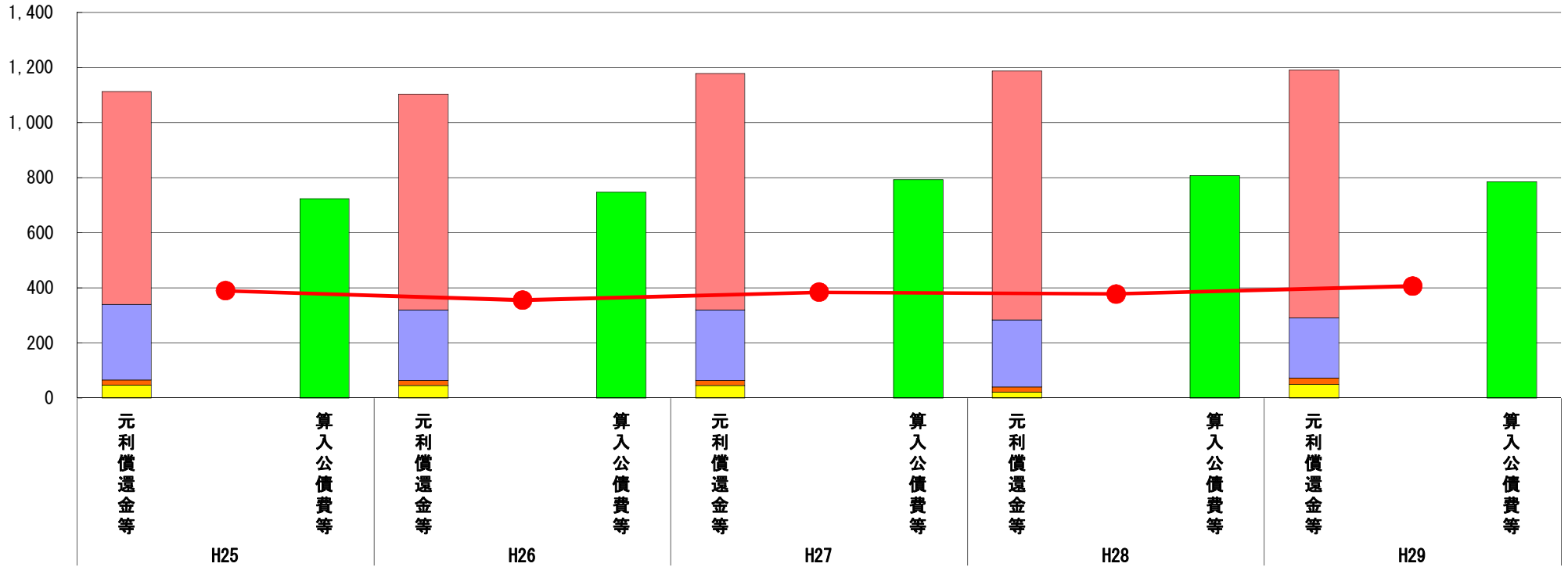
一般会計、各特別会計及び水道事業会計の全ての会計において黒字となっている。今後についても、これまでと同様に黒字決算となるよう財政の健全化に努めるものである。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道浜中町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		773	783	856	902	900
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		274	255	257	244	218
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	18	18	18	24
	債務負担行為に基づく支出額		48	47	46	22	49
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		723	747	793	808	785
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		390	356	384	378	406

## 分析欄

平成29年度は元利償還金及び、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少した。これは公営企業債等の償還が終了したことが要因である。

しかしながら今後は新庁舎建設事業も開始されることから地方債は増加し、実質公債費比率は平成29年度10.7%からと改悪傾向になると思われる。今後も事業の必要性を見極め地方債の発行を抑制するなど比率の改善に努める。

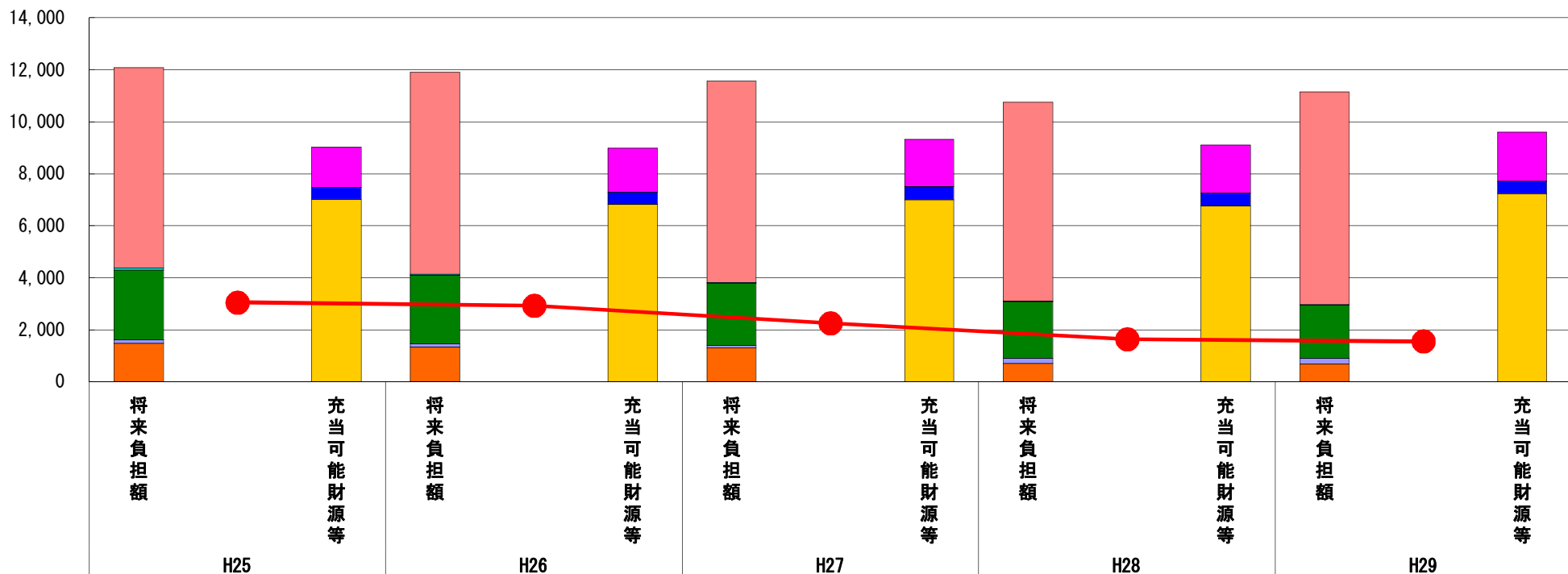
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道浜中町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,699	7,769	7,758	7,638	8,179
	債務負担行為に基づく支出予定額		77	45	24	25	20
	公営企業債等繰入見込額		2,693	2,628	2,382	2,186	2,045
	組合等負担等見込額		144	130	115	202	219
	退職手当負担見込額		1,471	1,338	1,291	700	682
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,552	1,699	1,815	1,860	1,872
	充当可能特定歳入		456	469	515	495	481
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,051	2,923	2,247	1,643	1,551

## 分析欄

浜中町における将来負担比率を大きく左右する大きな要因は、一般会計等の地方債現在高である。平成29年度は過疎地域自立促進特別事業債などが増加したことにより平成28年度に比べ地方債現在高は増加している。

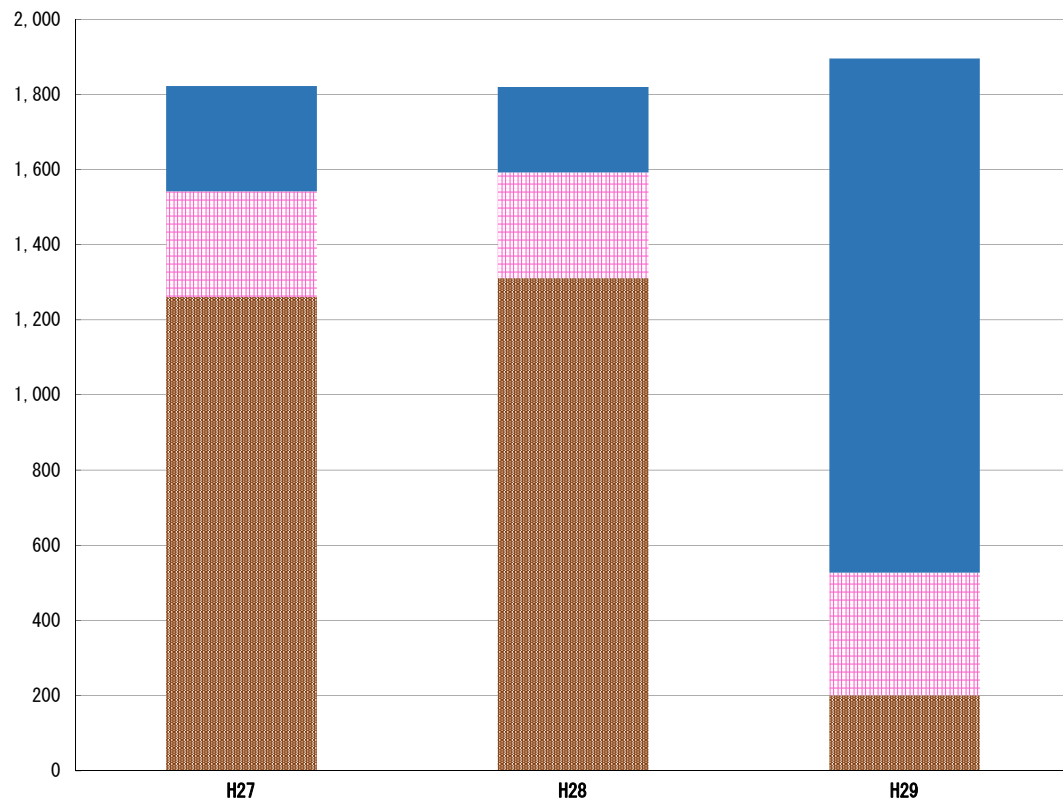
更には、新庁舎建設事業により地方債現在高は増加し、将来負担比率も今後は増加する見込みである。

このような中、今後も健全な財政運営を目指し、地方債の発行額を抑制するとともに財政調整基金などの積立てにより改善を図るものである。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,261	1,311	201
減債基金		281	281	327
その他特定目的基金		280	228	1,368
	（積立額が多い上位5基金を記載（H29年度末現在））			
	（積立額が多い上位5基金を記載（H29年度末現在））			
	（積立額が多い上位5基金を記載（H29年度末現在））			
	（積立額が多い上位5基金を記載（H29年度末現在））			
	（積立額が多い上位5基金を記載（H29年度末現在））			
基金残高合計		1,821	1,820	1,896

平成29年度

北海道浜中町

## 基金全体

（増減理由）

基金の用途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して公共施設整備基金に積み立てたことにより、財政調整基金は減額となり、特定目的基金は増額となった。

基金総額としては、減債基金に決算剰余金の1/2以上を積み立てたこと及び、新たに設置したふるさと納税基金に積み立てたことで増額となった。

（今後の方針）

浜中町公共施設整備基金については、平成30年度から開始される新庁舎建設事業の財源に充てる予定のため、その他特定目的基金の残高は減少傾向になる見込み。

基金全体としては、新庁舎建設事業をはじめ、公共施設の長寿命化対策など厳しい財政状況にあります。各事業の緊急性や優先度を考慮し、経常経費の抑制を徹底し、できる限り基金の取り崩しを抑制し、積み立てをしていくことに努める。

## 財政調整基金

（増減理由）

平成29年度に大幅に減額した理由については、基金残高の大部分を公共施設整備基金に積み替えたことによる。

（今後の方針）

災害への備え等のため、過去の実績等を踏まえ、3億円程度を目途に積み立てることとしている。

## 減債基金

（増減理由）

平成29年度増加した理由については、決算剰余金の1/2以上46百万円を積立てたことによる。

（今後の方針）

平成30年度から開始される新庁舎建設事業において、緊急・防災減災事業債を活用することから、事業完了後の起債償還に対応するため、現在の基金残高を維持していく。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

浜中町公共施設整備基金については、平成30年度より開始となる新庁舎建設事業及び今後の公共施設の長寿命化対策に係る財源として平成29年度に新たに設置した基金である。

浜中町ふるさと納税基金については、平成29年度の寄附額が増加したことから、寄附金の用途を明確化するため設置した基金である。

（増減理由）

平成29年度に大幅に増加した理由については、財政調整基金残高の大部分を公共施設整備基金に積み替えたことによる。

（今後の方針）

浜中町公共施設整備基金については、平成30年度から開始される新庁舎建設事業の財源に充てるもの。

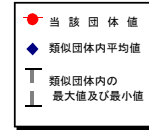
浜中町ふるさと納税基金については、当該年度寄附額を全額基金に積み立て次年度以降に産業振興、観光、教育、福祉など寄付者の希望に沿った事業に充当するもの。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

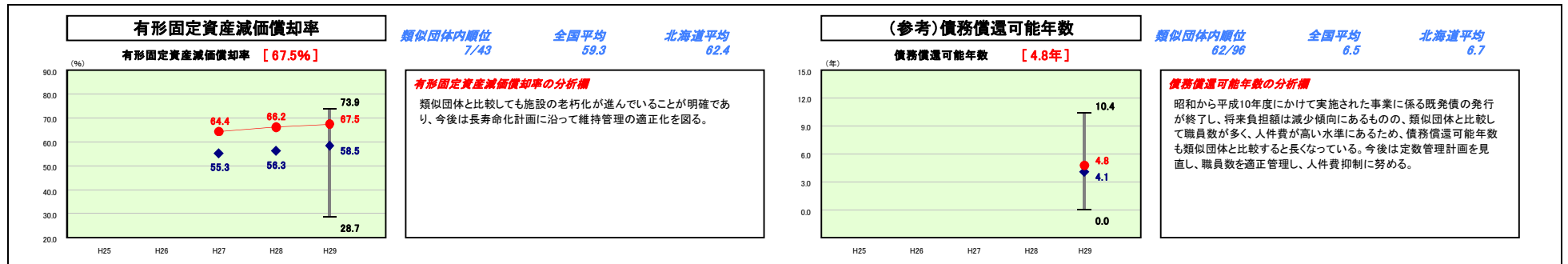
平成29年度

北海道浜中町

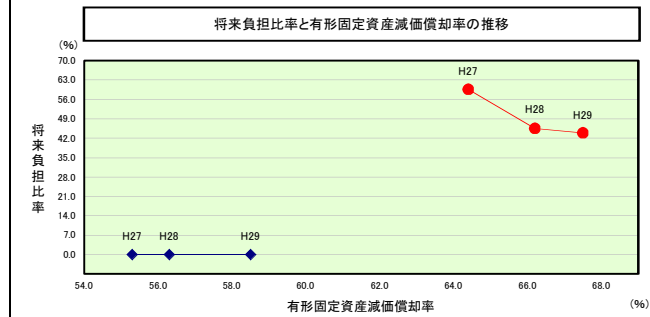
人口	5,997	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,935	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	423.63	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	9,003,067	千円	将来負担比率	43.8	%
歳出総額	8,877,925	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	92,949	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	4,287,994	千円			
地方債現在高	8,178,765	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

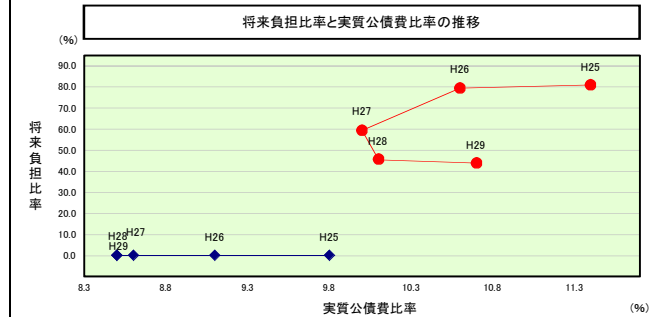


**分析欄**  
類似団体と比較して施設の老朽化を示す減価償却率及び今後の維持管理に係る経費を示す将来負担率が非常に高い数値を示している。将来負担比率については近年改善されてきているが、現在実施している本庁舎等建設事業により今後は数値が上昇する予定である。今後は長寿命化計画に沿って維持管理の適正化を図る。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			59.5	45.6	43.8
	有形固定資産減価償却率			64.4	66.2	67.5
類似団体内平均値	将来負担比率			0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率			55.3	56.3	58.5

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
近年においては、起債の借入れ等を精査、抑制した結果、将来負担比率及び実質公債費比率が改善されてきているが、平成29年度から実施した新庁舎等建設事業により実質公債費比率は今後も改善傾向になる予定である。今後は更なる起債の精査、抑制を実施し、改善に努める。

(参考)

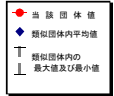
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	81.0	79.6	59.5	45.6	43.8
	実質公債費比率	11.4	10.6	10.0	10.1	10.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.8	9.1	8.6	8.5	8.5

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

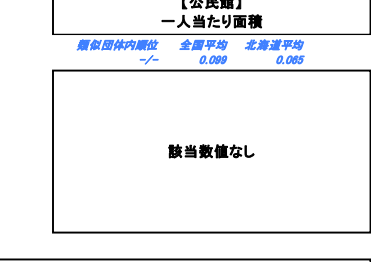
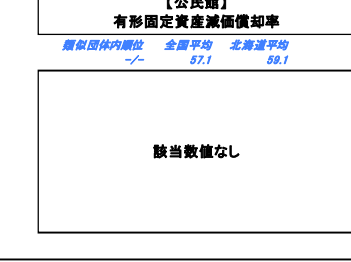
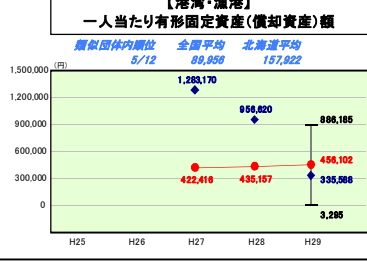
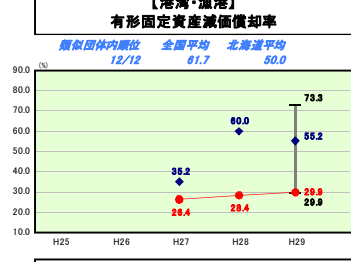
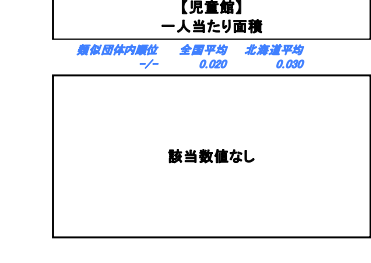
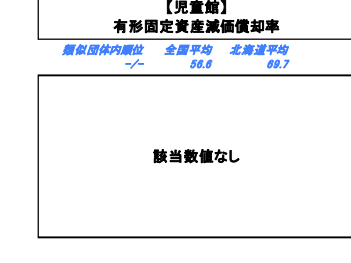
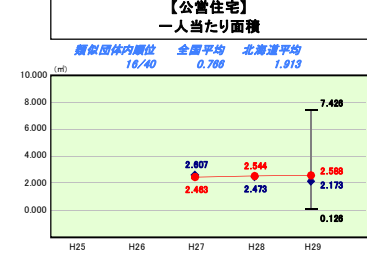
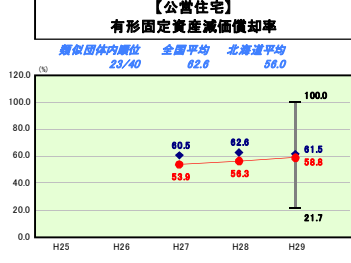
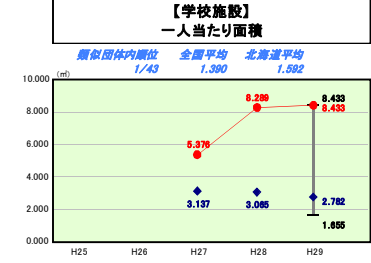
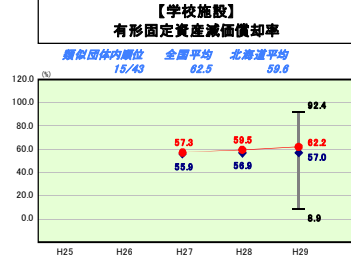
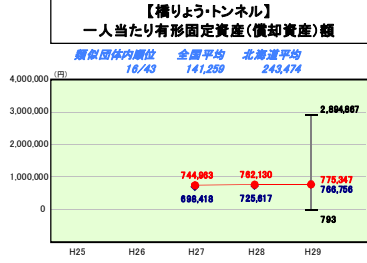
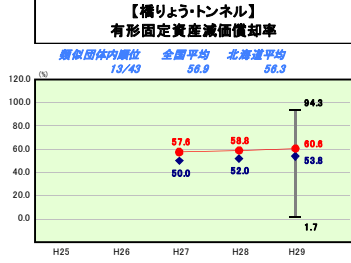
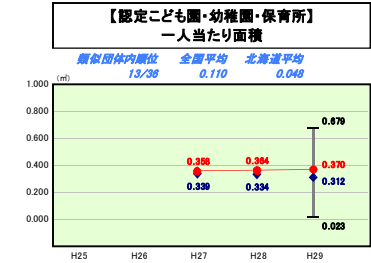
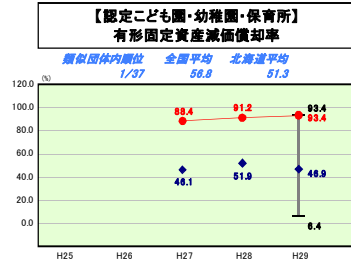
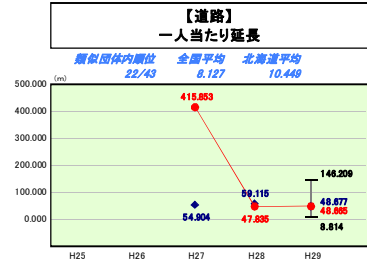
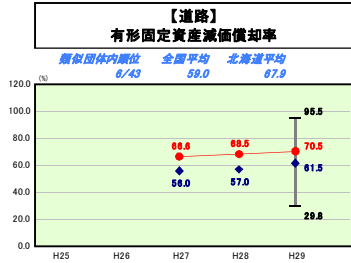
平成29年度

北海道浜中町

人口	5,997人(080.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,935人(080.1.1調査)	連結実質赤字比率	-%
面積	423.63km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7%
歳入総額	9,009,067千円	将来負担比率	43.8%
歳出総額	8,877,926千円	市町村類型	H25 II-O H28 II-O H27 II-O
実質収支	92,949千円	(年度毎)	H26 II-O H29 II-O
標準財政規模	4,287,994千円		
地方債残存高	8,178,786千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



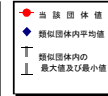
**施設情報の分析値**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高いのは保育所である。  
 保育所については昭和49年及び昭和50年に建設されたものもあり、施設の老朽化が進んでいることが原因と考えるが、平成30年度に昭和49年建設の保育所を改築することから改善が見込まれる。  
 港湾・漁港については、長寿命化計画により維持管理が実施されていることから、数値が低いものとする。  
 類似団体と比較して一人当たり有形固定資産額が高い理由としては人口減少が主な理由と考える。  
 今後も維持管理に係る経費の増加に留意しつつ計画的に老朽化対策に取り組んでいくこととする。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

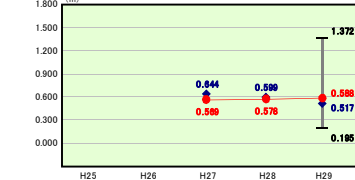
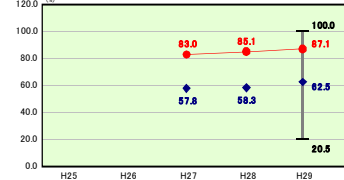
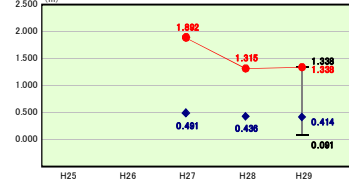
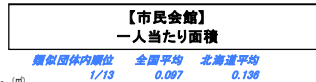
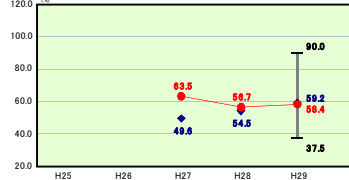
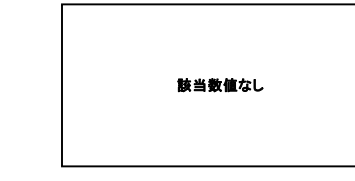
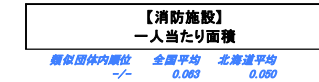
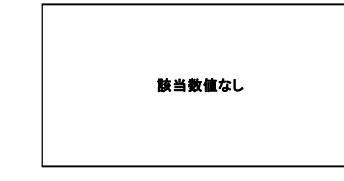
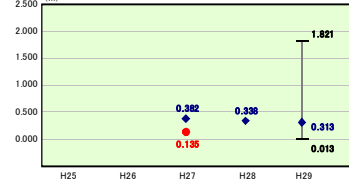
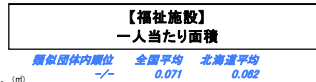
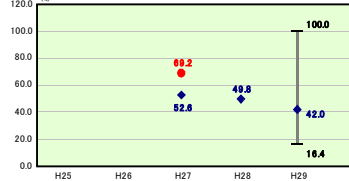
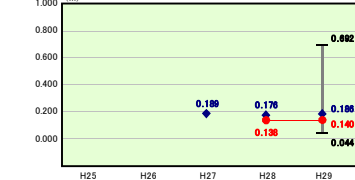
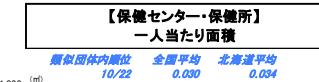
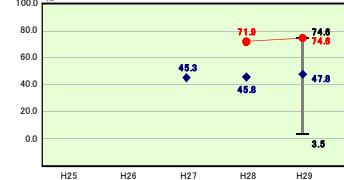
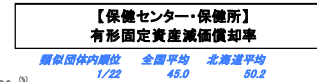
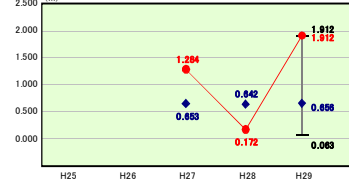
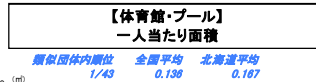
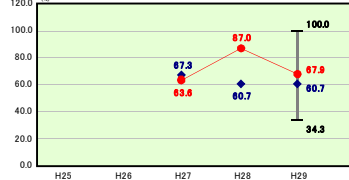
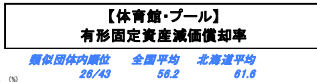
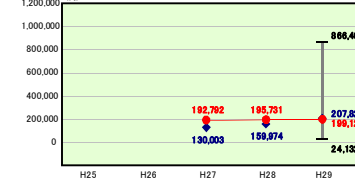
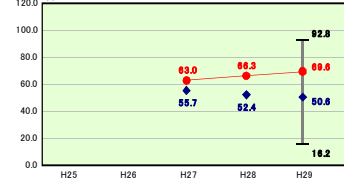
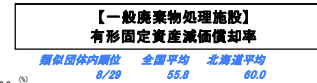
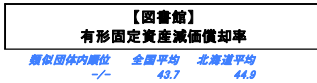
平成29年度

北海道浜中町

人口	5,997 人(080.1.1調査)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,935 人(080.1.1調査)	過剰実赤字比率	- %
面積	423.63 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7 %
歳入総額	9,009,067 千円	将来負担比率	43.8 %
歳出総額	8,877,926 千円	市町村調型	H25 II-O H28 II-O H27 II-O
実質収支	92,949 千円	(年度毎)	H26 II-O H29 II-O
標準財政規模	4,287,994 千円		
地方債残存高	8,178,786 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が全体的に高いのは、施設の老朽化が進んでいることが原因と考える。  
 特に高い庁舎については、昭和42年に建設されたものであり、令和2年度までに新庁舎を建設することから改善が見込まれる。  
 市民会館については、平成29年度に個別施設計画を策定したことから、今後は同計画に基づき老朽化対策に取組んでいく。  
 類似団体と比較して一人当たり有形固定資産額が高い理由としては人口減少が主な理由と考える。